(財)財務会計基準機構会員

平成18年3月期　個別財務諸表の概要

平成18年　5月19日

上場会社名　星和電機株式会社
コード番号　6748　　上場取引所　大証市場第二部
(URL http://www.seiwa.co.jp)　　本社所在都道府県　京都府

代表者　取締役社長　増山　晃章
問合せ先責任者　常務取締役　愛知後　秀作　TEL (0774)55-8181

決算取締役会開催日　平成18年5月17日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成18年6月30日　　定時株主総会開催日　平成18年6月29日
単元株制度採用の有無　有（1単元1,000株）

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

金額表示：百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,904	△16.2	△1,997	—	△2,010	—
17年3月期	20,171	△8.3	78	△89.1	116	△83.3

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	△3,695	—	△303	00	—	—	△32.1	△ 9.0	△11.9
17年3月期	△65	—	△5	29	—	—	△0.5	0.5	0.6

(注) ①期中平均株式数　18年3月期　12,194,933株　17年3月期　12,339,972株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	0	00	10	00	121	—	1.2
17年3月期	12	00	0	00	12	00	148	—	1.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	21,545	9,715	45.1	800	89
17年3月期	22,951	13,337	58.1	1,081	22

(注) ①期末発行済株式数　18年3月期　12,130,780株　17年3月期　12,335,880株
②期末自己株式数　18年3月期　251,220株　17年3月期　46,120株

2. 平成19年3月期の業績予想　〔平成18年4月1日～平成19年3月31日〕

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,000	△ 800	△ 500	0	00	—	—	—	—
通期	23,500	1,200	620	—	—	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　50円84銭

上記に記載しました、業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましてはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

個別貸借対照表

資産の部					
科目	前期(平成17年3月)		当期(平成18年3月)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	(△は減)
	千円	%	千円	%	千円
流動資産	(14,219,972)	(62.0)	(14,268,658)	(66.2)	(48,685)
現金及び預金	3,003,931		2,673,969		△ 329,962
受取手形	1,960,092		1,050,100		△ 909,992
売掛金	5,563,689		5,914,049		350,360
有価証券	107,660		149,533		41,873
商品及び製品	938,920		1,339,880		400,960
原材料	1,907,571		2,005,929		98,358
仕掛品	546,105		797,755		251,650
繰延税金資産	149,345		141,721		△ 7,623
その他	43,444		197,137		153,693
貸倒引当金	△ 788		△ 1,420		△ 632
固定資産	(8,731,642)	(38.0)	(7,276,930)	(33.8)	(△ 1,454,712)
有形固定資産	(3,713,324)	(16.2)	(3,291,029)	(15.3)	(△ 422,294)
建物	1,243,900		1,161,333		△ 82,567
構築物	54,153		58,144		3,990
機械及び装置	1,255,755		909,759		△ 345,995
車両及び運搬具	2,716		1,921		△ 794
工具・器具及び備品	460,485		446,222		△ 14,263
土地	665,856		665,856		—
建設仮勘定	30,455		47,791		17,335
無形固定資産	(193,061)	(0.8)	(51,300)	(0.2)	(△ 141,760)
ソフトウェア	169,314		28,304		△ 141,010
電話加入権	17,860		17,860		—
その他	5,885		5,135		△ 750
投資その他の資産	(4,825,256)	(21.0)	(3,934,600)	(18.3)	(△ 890,656)
投資有価証券	3,042,649		2,505,988		△ 536,661
関係会社株式	61,700		81,700		20,000
出資金	109,741		108,761		△ 980
長期貸付金	95,844		93,958		△ 1,886
長期前払費用	2,514		5,893		3,378
差入保証金	122,238		121,879		△ 358
役員及び従業員保険積立金	1,031,839		1,046,166		14,326
繰延税金資産	382,205		-		△ 382,205
その他	172,365		168,309		△ 4,055
貸倒引当金	△ 195,843		△ 198,057		△ 2,214
資産合計	22,951,614	100.0	21,545,588	100.0	△ 1,406,026

負債の部					
科目	前期(平成17年3月)		当期(平成18年3月)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	(△は減)
	千円	%	千円	%	千円
流動負債	(8,074,806)	(35.2)	(9,300,701)	(43.2)	(1,225,895)
支払手形	3,408,851		3,033,158		△ 375,692
買掛金	2,005,362		2,032,076		26,713
短期借入金	1,071,123		2,148,400		1,077,276
1年以内返済予定長期借入金	345,179		372,992		27,812
未払金	234,066		175,958		△ 58,107
未払法人税等	86,671		27,866		△ 58,805
未払消費税等	8,804		0		△ 8,804
未払費用	309,532		346,816		37,283
前受金	396,899		424,451		27,552
従業員預り金	36,295		35,525		△ 770
設備支払手形	156,989		91,528		△ 65,460
その他	15,030		42,217		27,186
受注損失引当金	—		109,711		109,711
偶発損失引当金	—		460,000		460,000
固定負債	(1,538,985)	(6.7)	(2,529,455)	(11.7)	(990,469)
長期借入金	359,628		1,327,536		967,908
退職給付引当金	965,714		973,909		8,195
役員退職慰労引当金	131,160		127,340		△ 3,820
預り保証金	82,482		67,897		△ 14,585
繰延税金負債	—		32,771		32,771
負債合計	9,613,792	(41.9)	11,830,156	(54.9)	2,216,364
資本の部					
資本金	3,380,000	14.7	3,380,000	15.7	—
資本剰余金	(3,613,665)	(15.7)	(3,613,665)	(16.8)	—
資本準備金	3,613,665		3,613,665		—
利益剰余金	(6,013,629)	(26.2)	(2,170,556)	(10.1)	(△ 3,843,072)
利益準備金	261,500		261,500		—
固定資産圧縮積立金	85,740		85,545		△ 195
特定株式積立金	593		593		—
別途積立金	5,650,000		5,450,000		△ 200,000
特別償却準備金	17,033		13,050		△ 3,983
当期未処分利益又は未処理損失(△)	△ 1,238		△ 3,640,133		△ 3,638,894
その他有価証券評価差額金	374,242	1.6	736,228	3.4	361,986
自己株式	△ 43,714	△ 0.1	△ 185,019	△ 0.9	△ 141,304
資本合計	13,337,822	(58.1)	9,715,431	(45.1)	△ 3,622,391
負債及び資本合計	22,951,614	100.0	21,545,588	100.0	△ 1,406,026

個　別　損　益　計　算　書

科　目	前期 (H 16. 4. 1 H 17. 3. 31) 金額	百分比	当期 (H 17. 4. 1 H 18. 3. 31) 金額	百分比	増減額 金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	20,171,163	(100.0)	16,904,268	(100.0)	△ 3,266,895	△16.2
売上原価	16,399,867	81.3	15,338,916	90.7	△ 1,060,950	△ 6.5
売上総利益	3,771,296	18.7	1,565,351	9.3	△ 2,205,944	△ 58.5
販売費及び一般管理費	3,692,960	18.3	3,563,113	21.1	△ 129,846	△ 3.5
営業利益又は損失(△)	78,335	0.4	△ 1,997,762	△11.8	△ 2,076,097	－
営業外収益	(156,447)	(0.8)	(114,686)	(0.7)	(△ 41,760)	(△26.7)
受取利息及び配当金	28,557		29,838		1,280	
その他	127,889		84,848		△ 43,041	
営業外費用	(117,802)	(0.6)	(127,743)	(0.8)	(9,941)	(8.4)
支払利息	29,508		31,013		1,505	
売上割引	76,783		80,263		3,480	
その他	11,509		16,466		4,956	
経常利益又は損失(△)	116,981	0.6	△ 2,010,819	△11.9	△ 2,127,800	－
特別利益	(7,135)	(0.0)	(8,772)	(0.1)	(1,637)	(22.9)
特別損失	(149,477)	(0.7)	(1,494,223)	(8.8)	(1,344,746)	(899.6)
課徴金	－		760,550		760,550	
偶発損失	－		460,000		460,000	
その他	149,477		273,673		124,196	
税引前当期純利益又は純損失(△)	△ 25,361	0.1	△ 3,496,270	20.7	△ 3,470,909	－
法人税、住民税及び事業税	97,700	0.5	24,000	0.1	△ 73,700	△75.4
法人税等調整額	△ 57,815	△0.3	174,771	1.0	232,587	－
当期純利益又は純損失(△)	△ 65,245	△0.3	△ 3,695,042	△21.9	△ 3,629,796	－
前期繰越利益	64,007		54,909		△ 9,098	
当期未処分利益又は未処理損失(△)	△ 1,238		△ 3,640,133		△ 3,638,894	

利　益　処　分　案

科　　目	17年3月期	18年3月期	増減額 （△は減）
	千円	千円	千円
当期未処分利益又は未処理損失(△)	△　1,238	△　3,640,133	△　3,638,894
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高	3,983	3,983	―
固定資産圧縮積立金取崩高	195	141	△　53
別　途　積　立　金	200,000	3,800,000	3,600,000
計	202,939	163,991	△　38,947
利益処分額			
配　当　金	148,030 ［1株につき12円］	121,307 ［1株につき10円］	△　26,722
計	148,030	121,307	△　26,722
次期繰越利益	54,909	42,683	△　12,225

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子 会 社 株 式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商　　品		先入先出法による原価法
製品・仕掛品	受 注 品	個別法による原価法
	そ の 他	総平均法による原価法
原 材 料	主要原材料	移動平均法による原価法
	そ の 他	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	15年～50年
機 械 及 び 装 置	7～11年
工具・器具及び備品	2年～6年

無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用　契約期間等に応じた均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方針であります。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理する方針であります。

役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、当期の工事進行基準による工事売上高は、469,265 千円であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(8) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備える為、当会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当会計期間末における受注残高のうち、損失が確実視される受注契約が新たに発生した為、当会計期間以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、当会計期間の売上総利益が 109 百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

(9) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担見積額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当します。

Ⅱ 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

当会計期間より「退職給付に係る会計基準の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上原価が 401 千円減少し特別損失の「その他」が 46,768 千円増加しております。

この結果、営業損失及び経常損失が 401 千円減少し税引前当期純損失が 46,367 千円増加しております。

2. 貸借対照表関係

	【 17年3月期 】	【 18年3月期 】
(1)有形固定資産の減価償却累計額	6,334,332 千円	6,924,568 千円
(2)受取手形割引高	326,496 千円	402,591 千円
(3)担保に供している資産		
建　　物	1,231,758 千円	1,152,252 千円
土　　地	130,786 千円	130,786 千円

3. 損益計算書関係

	【 17年3月期 】	【 18年3月期 】
(1) 特別損失の内訳		
課徴金	－ 千円	760,550 千円
偶発損失	－ 千円	460,000 千円
臨時償却額	－ 千円	164,743 千円
減損損失	－ 千円	46,768 千円
退職給付会計基準変更時差異	125,036 千円	－ 千円

リース取引関連

(1)リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び会計期末残高相当額

	17年3月期			18年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	千円 38,756	千円 24,586	千円 14,169	千円 12,121	千円 7,111	千円 5,009
工具器具及び備品	41,073	17,866	23,207	58,509	27,607	30,902
ソフトウェア	385,476	133,398	252,077	471,387	218,988	252,398
合計	465,306	175,851	289,455	542,017	253,707	288,310

		【17年3月期】	【18年3月期】
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	93,275 千円	107,997 千円
	1年超	196,179 千円	180,312 千円
		289,455 千円	288,310 千円
支払リース料		71,993 千円	101,018 千円
減価償却費相当額		71,993 千円	101,018 千円

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高などに占めるその割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料	1年以内	1,178 千円	4,082 千円
	1年超	2,357 千円	11,209 千円
		3,536 千円	15,292 千円

(3)オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料	1年以内	34,376 千円	34,376 千円
	1年超	553,839 千円	519,463 千円
		588,215 千円	553,839 千円

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【17年3月期】	【18年3月期】
（流動）		
繰延税金資産		
未払賞与	81,564 千円	93,268 千円
受注損失引当金	－ 千円	114,444 千円
その他	67,828 千円	104,282 千円
評価性引当額	－ 千円	△ 169,984 千円
繰延税金資産合計	149,392 千円	142,010 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 47 千円	△ 288 千円
繰延税金資産の純額	149,345 千円	141,721 千円
（固定）		
繰延税金資産		
貸倒引当金	79,139 千円	80,482 千円
退職給付引当金	384,655 千円	389,870 千円
役員退職慰労引当金	53,303 千円	51,750 千円
投資有価証券	136,824 千円	136,824 千円
固定資産減損	－ 千円	85,795 千円
繰越欠損金	－ 千円	655,573 千円
その他	52,363 千円	35,438 千円
評価性引当額	－ 千円	△ 899,663 千円
繰延税金資産合計	706,286 千円	536,073 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 58,567 千円	△ 58,470 千円
その他有価証券評価差額金	△ 256,172 千円	△ 503,760 千円
その他	△ 9,341 千円	△ 6,614 千円
繰延税金負債合計	△ 324,080 千円	△ 568,844 千円
繰延税金資産の純額	382,205 千円	△ 32,771 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	【17年3月期】	【18年3月期】
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 121.3 %	△ 15.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.8 %	0.3 %
住民税均等割	△ 108.0 %	△ 0.8 %
法人税額の特別控除	46.9 %	0.0 %
前期納税充当金積立不足	△ 36.5 %	0.0 %
評価性引当額	－ %	△ 30.6 %
その他	△ 4.8 %	△ 0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 157.3 %	△ 5.7 %

部門別売上高明細表（連結）

項　目	17年3月期		18年3月期		増　減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金　額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報機器	8,770	43.3	5,771	34.0	△ 2,998	△ 34.2
照明機器	4,739	23.4	3,972	23.4	△ 766	△ 16.2
樹脂製品	3,015	14.9	3,193	18.8	178	5.9
新規事業	2,801	13.8	3,098	18.2	296	10.6
その他	936	4.6	951	5.6	14	1.5
合　計	20,263	100.0	16,987	100.0	△ 3,276	△ 16.2

部門別受注状況（連結）

項　目		17年3月期		18年3月期		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	情報機器	7,598	50.5	6,074	46.5	△ 1,524	△ 20.1
	照明機器	4,608	30.7	3,931	30.1	△ 677	△ 14.7
	新規事業	2,824	18.8	3,050	23.4	225	8.0
合　計		15,032	100.0	13,056	100.0	△ 1,976	△ 13.2
受注残高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	情報機器	1,733	77.9	2,036	83.5	303	17.5
	照明機器	236	10.6	195	8.0	△ 40	△ 17.3
	新規事業	255	11.5	208	8.5	△ 47	△ 18.7
合　計		2,226	100.0	2,440	100.0	214	9.6

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

役　員　の　異　動（平成18年6月29日付予定）

1　代表取締役の異動

退任	富田　泰溥	（現　代表取締役会長）
	（名誉会長に就任予定）	
専務取締役（代表取締役）	愛知後　秀作	（現　常務取締役）

2　その他の役員の異動

専務取締役	山口　豊隆	（現　取締役）

3　新任監査役候補者

監査役（非常勤）	中野　淑夫	（公認会計士）

4　退任予定監査役

監査役（非常勤）	川畑　雅嗣